

令和8年度 学校経営方針

地域とともにある学校づくりに取り組み、生徒・保護者・地域から信頼されるよりよい学校として、生徒が通いたい学校、保護者が通わせたい学校、教職員が勤めたい学校をめざす。

○ よりよい生徒づくり

- ・ 確かな学力（基礎的・基本的な知識及び技能）を身に付けさせ、ものごとを適切に処理できる「知」の能力を育てる。
- ・ 自己肯定感を高めさせるとともに、自他を理解し、よりよく生きようとする「徳」の能力を育てる。
- ・ 心身ともに健やかで、生涯にわたって健康・安全に過ごすことのできる「体」の能力を育てる。

○ よりよい教職員づくり

- ・ 明るく元気で、自己研鑽に努め、教師の資質を高めるとともに、互いに認め合い、高め合い、助け合える同僚性の高い教職員集団をめざす。
- ・ 全教職員が共通理解のもと、「率先垂範」「師弟同行」を念頭において、教育愛に徹した教育活動を実践する。
- ・ 生徒一人一人の人格や個性を尊重し、生徒の心に寄り添い、生徒の姿を見届ける指導を念頭において、個に応じた教育活動に取り組む。

○ よりよい学校づくり

- ・ 家庭及び地域とのコミュニケーション・連携・協働を大切にし、信頼される開かれた学校をめざす。
- ・ 地域とともにある学校としての役割を果たすとともに、地域の人的・物的資源を活用して、社会に開かれた教育課程の実現に努める。
- ・ 本校の伝統文化を大切につなげ、不易と流行を見極めながら、持続可能な教育に取り組む。

☆ 本年度の重点努力目標

人権・道徳教育を教育活動全体の柱として、生徒の教育にあたる。また、コミュニティ・スクールとして、地域とのコミュニケーション・連携・協働を通して、学校・生徒・保護者・地域をつなげる活動に取り組む。さらに、学習用タブレット等のICT機器活用を推進し、プログラミング的な思考力の育成も含め、新しい時代を生き抜くことができる生徒の育成をめざす。

○ 「知・徳・体」の能力に関すること

- ・ 「教師は授業で勝負」を合言葉に、主体的・対話的で深い学びを意識して、生徒一人一人が学び合う授業づくりに取り組み、分かる授業を通して、確かな学力の定着を図る。また、学習用タブレット、学習ソフト及び生成AIの特性を生かし、効果的に活用する。
- ・ 主体的に継続して学習する姿勢を身に付けさせるとともに、家庭学習の充実を図る。
- ・ 誰一人取り残さない教育の実現をめざし、人権・道徳教育を推進し、多様性への理解を深めるとともに、「自分の命と大切な人の命を守る」「かけがえのない自分」「かけがえのない仲間」を意識した生活ができるようにする。
- ・ 「時を守り、場を清め、礼を正す」「凡事徹底」を常に意識した、基本的生活習慣の確立をめざす。
- ・ 基礎的な体力を培い、劣っている能力を補うとともに、運動の楽しさや喜び・充実感や満足感を実感できる取組を推進する。
- ・ 感染症をはじめ健康・安全に関する指導を充実させ、心身の健康の保持増進に対する

意識を高める。

○ 教職員に関すること

- ・ 日頃の学校生活はもちろん、アンケートや教育相談等を通して、いじめの認知に努め、未然防止・早期発見・対応を心がける。不登校については、「目の前の生徒に寄り添い、新たな不登校をつくらない」を念頭に、不登校生徒の将来の社会的自立に向けた支援に取り組む。また、校内支援センターの効果的な活用を進める。
- ・ 不祥事防止を含め教職員の資質向上をめざす。また、教職員一人一人が人権感覚を高め、適切な言動での教育活動を実践することにより、信頼される愛知の教職員であり続ける。
- ・ 「センス・スピード・バランス」を合言葉に、組織として、同一歩調と共通理解で教職員間の信頼関係を築き、報告・連絡・相談・確認を確実にを行う。

○ 学校・家庭・地域に関すること

- ・ 学校ホームページやきずなネット等を活用して、学校からのお知らせ等を、確実に保護者や地域へ届くように情報を発信するとともに、しっかりとコミュニケーションをとることで、家庭や地域の理解を得る。
- ・ 学校運営協議会や地域学校協働本部との連携・協働を通して、教育活動や環境整備などの取組を進める。また、学校運営協議会の学校経営への提案を参考に、「ふるさと津島」を意識した郷土愛を育む教育活動の充実を図る。
- ・ 「誠意はスピード」を合言葉に、家庭や地域に、「親切・丁寧・分かりやすい」対応を心がけ、家庭や地域との信頼関係を深める。

○ 働き方改革に関すること

- ・ 教育の質を向上させるためにも働き方改革を学校全体で推進するとともに、一人一人の働き方の意識改革を図り、勤務の効率化に取り組む。
- ・ 校務支援システムの活用をさらに進めるとともに、会議の時間短縮や効率化を図る。
- ・ 一つ一つの教育活動の見直しを進めるとともに、何事においても一人ではなくチームで対応することにより、負担の軽減を図る。